

### 3 財政健全化への取組

今後も厳しいと予想される財政状況の中、「元気都市うべ」実現のため、行財政改革を着実に推進し、持続性ある財政基盤の構築を図ります。

#### 【行財政改革の着実な推進】

第二次行財政改革加速化プランの実践等による平成28年度予算への効果額は、以下のとおりです。

○ 人員体制の見直し等に伴う人件費の減少	約3億7300万円
○ 事務事業の見直しに伴う物件費等の減少	約5000万円
○ 公債費の減少(一般会計分)	約2億5200万円
○ 未利用財産の売却促進等による財源確保	約2億8400万円
合計	約9億5900万円

#### <経常収支比率>

区 分	平成26年度	平成27年度 (見込)	平成28年度 (見込)
経常収支比率	95.2%	95.6%	94.1%

物件費の増があるものの、人件費、公債費の減等により経常経費充当一般財源が減少することに加え、市税等経常一般財源収入が増加することから、平成27年度見込値を1.5ポイント下回る見込みです。

#### <財政調整基金取崩額(繰入れ)>

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政調整基金取崩額 (当初予算)	700	680	850

平成28年度は、事業所設置奨励経費など臨時的な多額の経費の財源を補填するため、取り崩し額を8億5000万円(対前年度比1億7000万円増)とし、平成28年度末の基金残高は約25億7500万円となる見込みです。

## <市債残高の軽減>

平成28年度の市債発行額は、地方交付税の振り替えとして発行する臨時財政対策債の減に加え、市営住宅建設事業債等の減による建設地方債の減により、全体で、4億8200万円の減少となっています。

また、市債残高の状況については、平成28年度末残高は、約693億3000万円となり、前年度末残高からは、約28億3300万円減少する見込みです。また、単市返済分の構成割合についても、33.9%まで低下する見込みとなっています。

なお、土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高については、平成28年度末見込が約51億5600万円となります。これは定期償還に加え、平成27年度の公社承継土地売却収入を財源とした繰上償還(約5億9400万円)によるものです。しかしながら、年間約3億300万円の元金償還は、依然として大きな財政負担となり市財政へ重くのしかかっています。

平成28年度市債発行見込額の内訳(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成28年度 当初予算	平成27年度 当初予算	比 較	
			増減額	増減率
建設地方債	1,835,000	1,991,000	△ 156,000	△ 7.8%
うち通常分	1,815,100	1,971,700	△ 156,600	△ 7.9%
うち過疎債	19,900	19,300	600	3.1%
臨時財政対策債	2,420,000	2,750,000	△ 330,000	△ 12.0%
過疎債(ソフト分)	23,600	19,600	4,000	20.4%
計	4,278,600	4,760,600	△ 482,000	△ 10.1%

市債残高の状況(一般会計)

(単位:百万円)

区 分	現在高等	内 訳			
		交付税算入分	構 成 比	単市返済分	構 成 比
平成26年度末残高	73,965 (6,389)	45,994	62.2%	27,971 (6,389)	37.8%
平成27年度発行見込額	6,064	4,323	71.3%	1,741	28.7%
平成27年度元金償還見込額	7,866 (930)	2,996	38.1%	4,870 (930)	61.9%
平成27年度末残高見込 ①	72,163 (5,459)	47,321	65.6%	24,842 (5,459)	34.4%
平成28年度発行見込額	4,279	2,857	66.8%	1,422	33.2%
平成28年度元金償還見込額	7,112 (303)	4,344	61.1%	2,768 (303)	38.9%
平成28年度末残高見込 ②	69,330 (5,156)	45,834	66.1%	23,496 (5,156)	33.9%

※ 表中( )内は、第三セクター等改革推進債の額で、内数

**市債残高の減少額 ①－② 2,833 百万円**